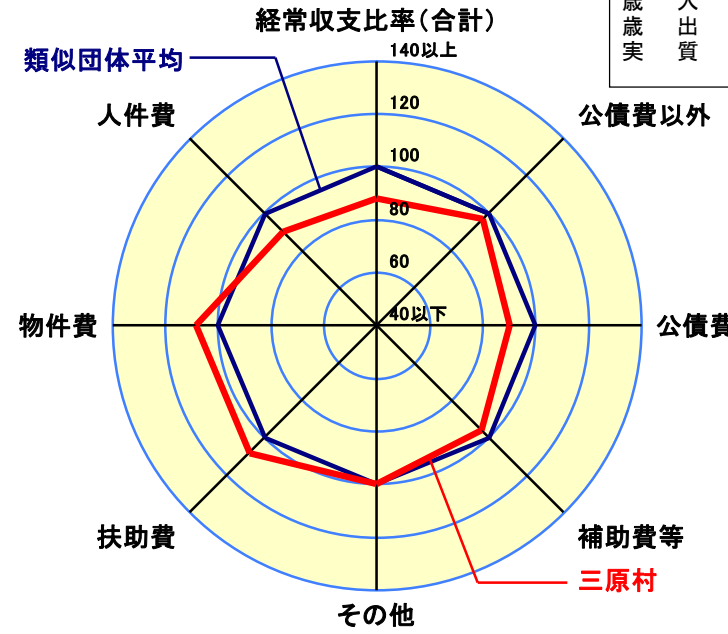


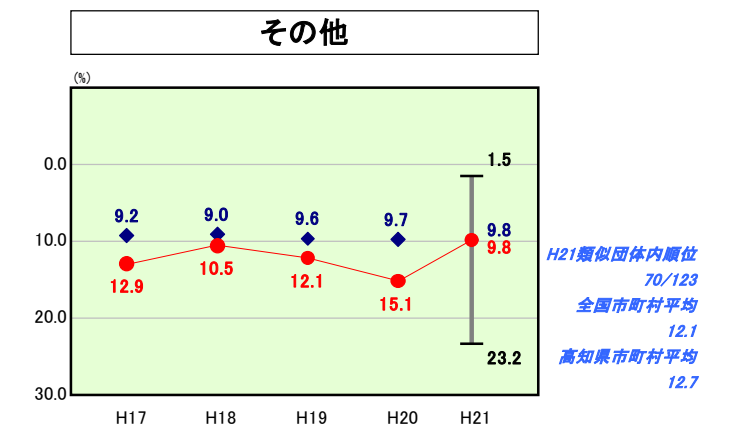
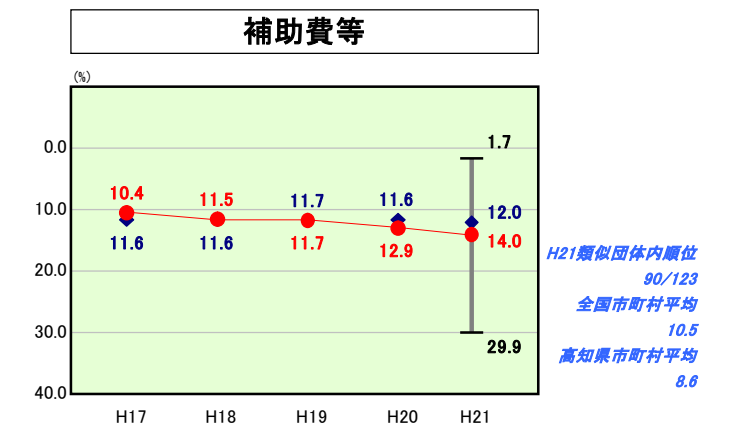
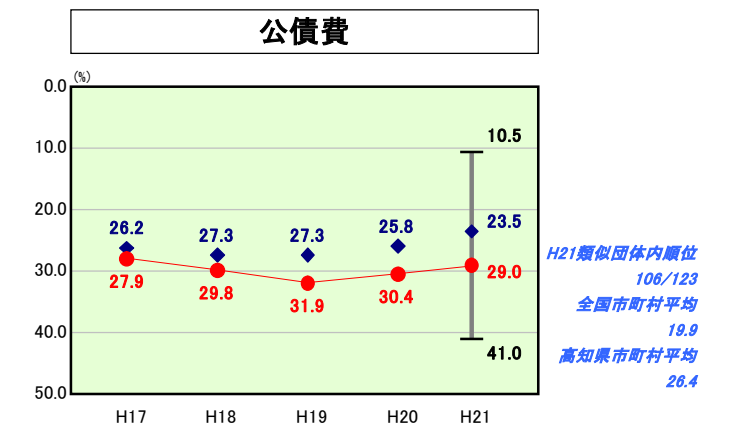
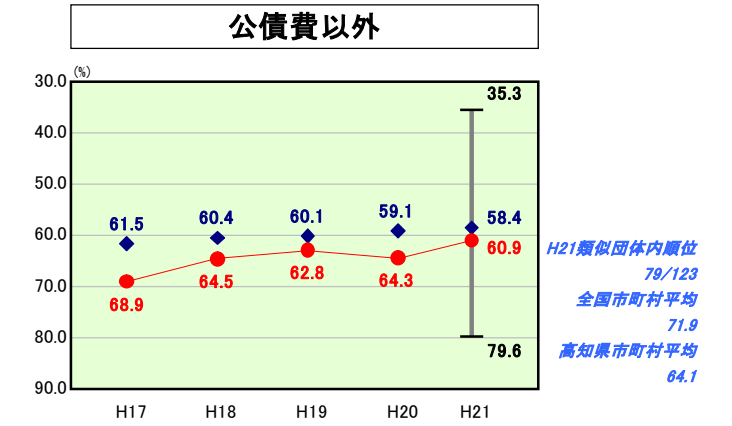
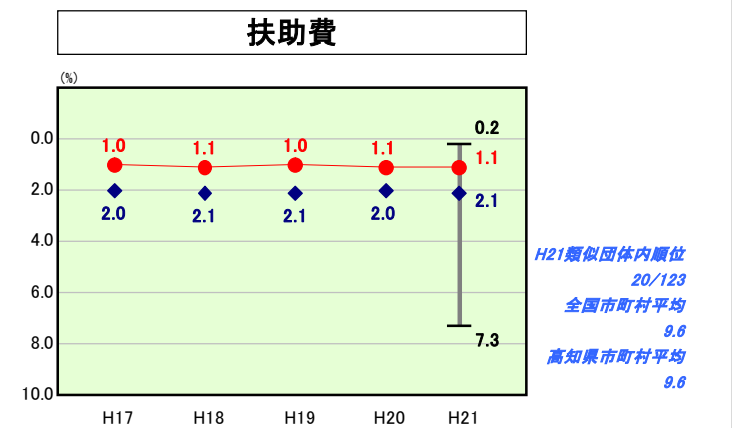
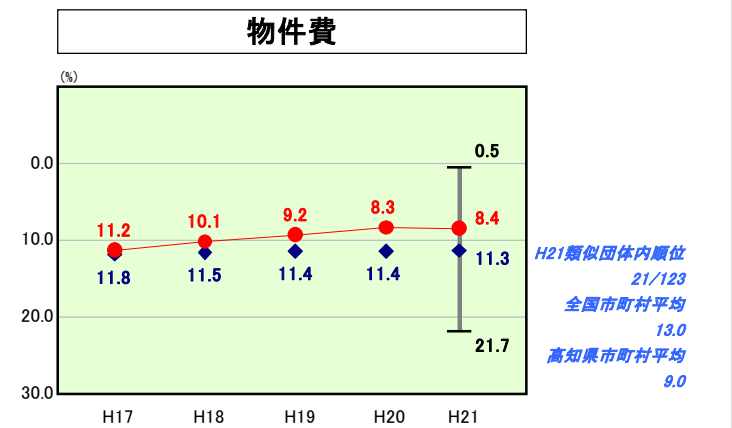
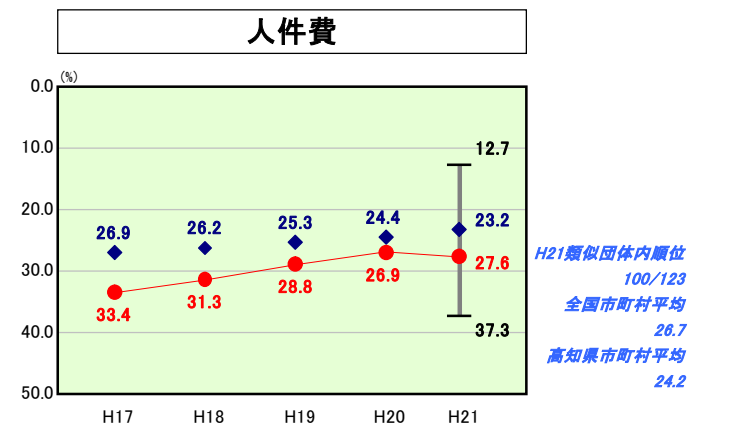
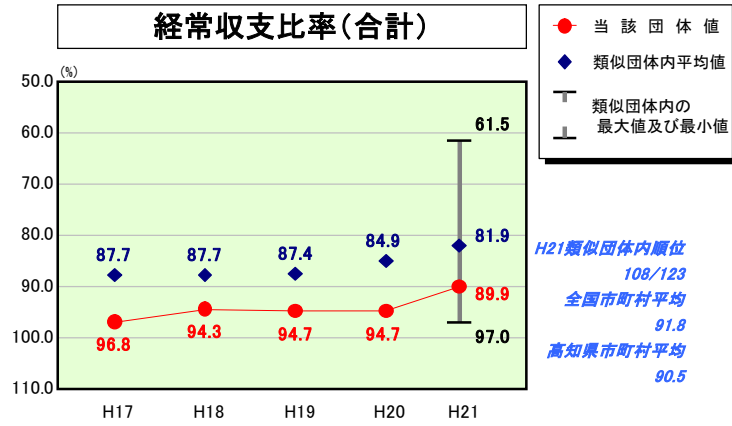
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	1,794人(H22.3.31現在)
面積	85.35km ²
標準財政規模	1,233,213千円
歳入総額	2,164,273千円
歳出総額	2,090,978千円
実質収支	38,139千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費】
 経常収支比率は89.9%と直近の5年間では初めて90%を下回ったが、人件費とともに類似団体内平均値と比べ高くなっている。その要因として人口千人当たり職員数が類似団体内平均値と比較して高いことなどが挙げられるが、今後は退職者に伴う必要最小限の新規採用のため、職員の平均年齢が若返ることにより人件費抑制の効果が現れてくる見込である。

【物件費】
 予算編成方針による物件費削減の効果もあり、類似団体内平均値よりも低い水準に推移している。今後も更なる歳出削減に努め物件費の抑制を図る。

【扶助費】
 ここ5カ年は横ばい状態にあり、類似団体内平均値より低い水準にある。今後も単独事業の抑制等を行い現在の水準を維持する。

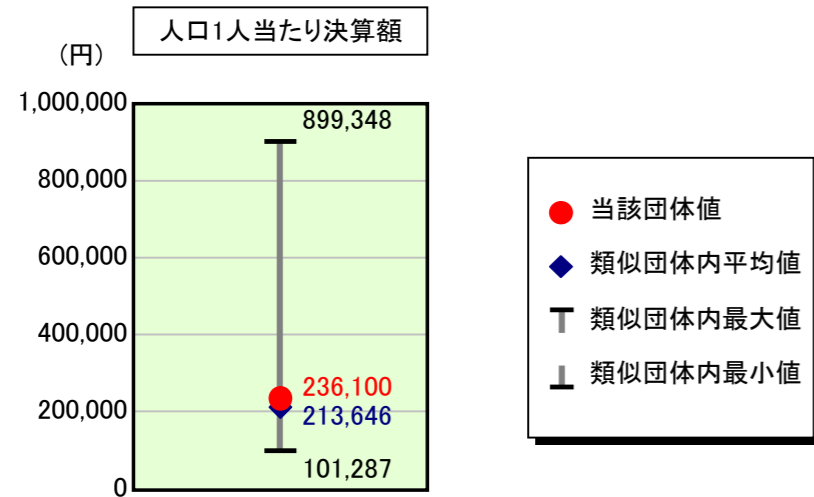
【公債費】
 類似団体内平均値より高い水準にある。H10年度からH15年度に実施した大規模事業に充てた起債の償還も終了し減少していく見込みであるが、今後も新規発行地方債の抑制に努め、財政健全化を図る。

【補助費等】
 類似団体内平均値とほぼ同水準で推移していたが、一部事務組合の施設費に係る地方債元金の償還の開始により、負担金の増額に伴い比率は今後も増加が見込まれる。

【普通建設事業費】
 平成17年度から平成21年度において地域活力基盤創造交付金事業により実施している村道改良事業や、地域活性化臨時交付金に伴う普通建設事業により類似団体内平均値を上回っている。今後も住民ニーズを把握して必要な事業を峻別し、今まで以上に普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



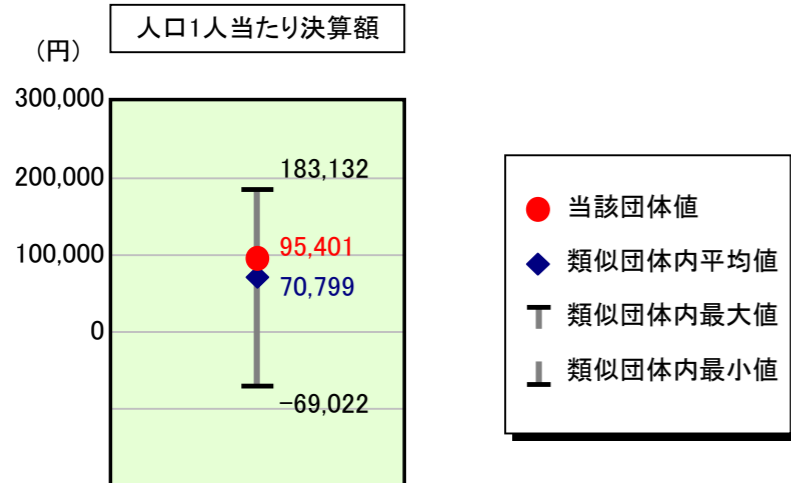
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	363,300	202,508	175,420	15.4
賃金(物件費)	29,144	16,245	13,854	17.3
一部事務組合負担金(補助費等)	45,932	25,603	27,797	▲ 7.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,579	10,914	8,199	33.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,957	7,780	4,740	64.1
▲退職金	▲ 48,348	▲ 26,950	▲ 18,656	44.5
合計	423,564	236,100	213,646	10.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.74	19.44	2.30
ラスパイレス指数	93.0	93.5	▲ 0.5

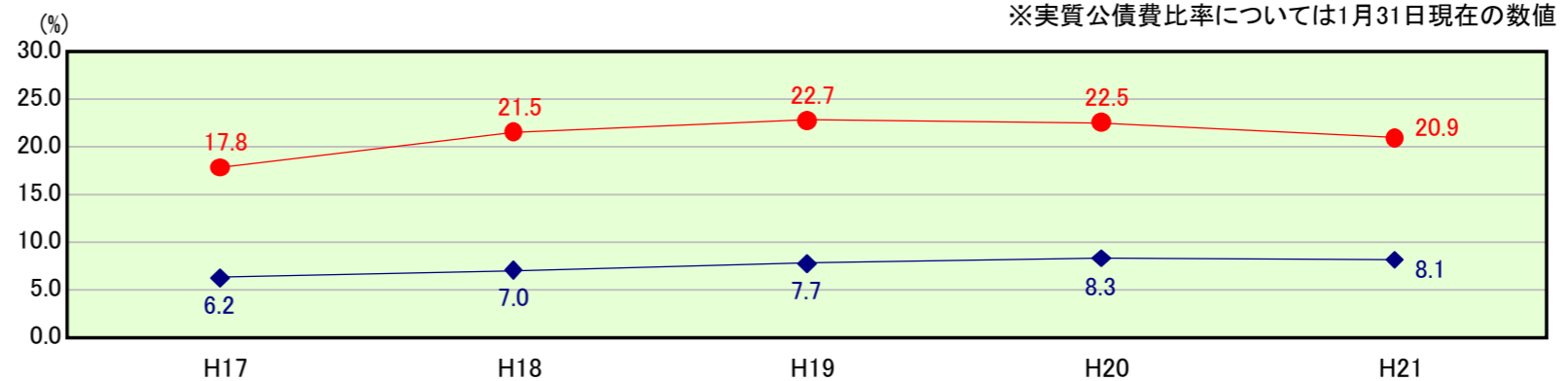
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

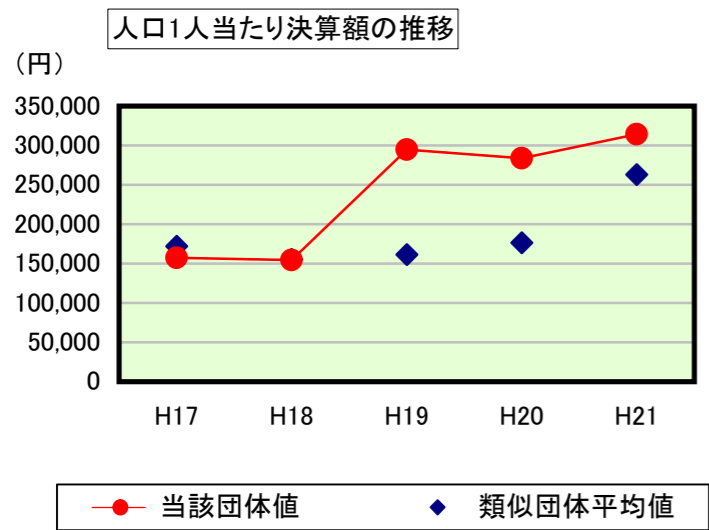
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	368,649	205,490	171,123	20.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	84,610	47,163	31,600	49.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	23,216	12,941	8,851	46.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,615	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	68	-
▲特定財源の額	▲ 7,063	▲ 3,937	▲ 8,610	▲ 54.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 298,262	▲ 166,255	▲ 137,849	20.6
合計	171,150	95,401	70,799	34.7

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	300,370	157,509	▲ 15.8	172,020	▲ 30.3	14.5
うち単独分	251,164	131,706	▲ 22.0	77,280	▲ 43.3	21.3
H18	292,340	154,432	▲ 2.0	155,309	▲ 9.7	7.7
うち単独分	223,157	117,885	▲ 10.5	69,293	▲ 10.3	▲ 0.2
H19	546,274	294,646	90.8	161,387	3.9	86.9
うち単独分	492,057	265,403	125.1	66,794	▲ 3.6	128.7
H20	514,935	283,711	▲ 3.7	176,539	9.4	▲ 13.1
うち単独分	493,252	271,764	2.4	75,430	12.9	▲ 10.5
H21	564,054	314,411	10.8	262,834	48.9	▲ 38.1
うち単独分	530,274	295,582	8.8	147,509	95.6	▲ 86.8
過去5年間平均	443,595	240,942	16.0	185,618	4.4	11.6
うち単独分	397,981	216,468	20.8	87,261	10.3	10.5